



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社クリエイティブ  
 コード番号 4336 URL <https://www.crie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上口 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 楠戸 三則  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 087-822-8898

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,581	3.1	47	56.4	65	43.7	40	41.7
2021年3月期第1四半期	1,632	1.6	109	98.1	116	85.2	69	88.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 43百万円 (44.2%) 2021年3月期第1四半期 77百万円 (88.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.64	
2021年3月期第1四半期	30.24	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	2,211	1,285	54.7	523.50
2021年3月期	2,253	1,273	53.1	517.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,210百万円 2021年3月期 1,197百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		12.00	12.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	4.4	9	92.3	35	73.7	21	74.0	9.08
通期	6,290	0.2	122	23.2	167	15.2	108	9.2	46.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,340,000 株	2021年3月期	2,340,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	27,545 株	2021年3月期	27,545 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,312,455 株	2021年3月期1Q	2,312,527 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動や社会活動が制限され、企業収益や個人消費は厳しい状況で推移しました。ワクチン接種により景気の回復が期待されますが、接種ペースの低下や変異株の感染拡大が懸念されるなど、依然として経済の先行き不透明感が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループでは、事業の継続及び従業員の安全と安心を最優先事項とし、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、事業活動の効率化を図っております。また、オンライン化の推進により、人々の働き方や働く場所の選択肢が広がり、今後ますます地方への移住定住や関係人口が増加すると予測しております。この環境の変化をチャンスと捉え、2021年5月には、都市圏在住の優秀人材のスキルを地方の中小企業へ結びつける、副業人材サービス「SE TOUCHI CONNECT」を開始するなど、引き続き地域の社会課題に向き合い、国籍、年齢、キャリア、働き方などの区別なく、あらゆる「ひと」の働き方を支援し、顧客とのパートナーシップにより新たな雇用を創り出すことで、地域社会の発展に貢献するとともに収益の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高1,581,996千円（前年同四半期比96.9%）、営業利益47,701千円（同43.6%）、経常利益65,499千円（同56.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益40,801千円（同58.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は154,878千円であります。全社費用等の調整（調整額△107,176千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は47,701千円となっております。

#### ① 人材派遣事業

当事業の売上高は878,290千円（前年同四半期比103.2%）、営業利益は83,815千円（同95.9%）となりました。

中四国の各自治体が実施する新型コロナウイルスワクチン接種に係る運営スタッフの受注獲得により、売上面では前年同四半期の実績を上回りましたが、利益面では派遣労働者の有給休暇取得増及び営業活動の再開による経費増により下回りました。

#### ② アウトソーシング事業

当事業の売上高は576,397千円（前年同四半期比92.9%）、営業利益は17,619千円（同41.8%）となりました。

受発注業務、CAD業務等のアウトソーシング事業は、好調に推移しましたが、物流関連アウトソーシング事業において、主たる取引先の事業環境の悪化により受注の減少傾向に歯止めがかからず、前年同四半期の実績を下回りました。

#### ③ 人材紹介事業

当事業の売上高は47,973千円（前年同四半期比71.5%）、営業利益は40,474千円（同71.0%）となりました。

改正派遣法による派遣労働者の直接雇用に伴う紹介売上が前年4月に大幅増となった影響で、前年同四半期の実績を下回りましたが、年初計画に対しては概ね堅調に推移しております。

#### ④ 採用支援事業

当事業の売上高は69,756千円（前年同四半期比77.6%）、営業利益は11,956千円（同49.9%）となりました。

受託業務範囲の変更に伴う受注量の減少や実施時期の後ろ倒しなどの影響に加え、経費の前倒しの発生により、前年同四半期の実績を下回りました。

#### ⑤ その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は9,577千円（前年同四半期比272.3%）、営業利益は1,012千円（同159.6%）となりました。

研修・測定サービスの売上について、前年から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によるキャンセル・延期となっていた研修のリモート開催での実施が増加したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ42,199千円減少して2,211,629千円となりました。これは、売掛金の減少(694,237千円から651,900千円へ42,336千円減)などによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ53,810千円減少して926,273千円となりました。これは、未払法人税等の減少(55,432千円から5,790千円へ49,641千円減)などによるものであります。なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ27,000千円増加して105,000千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ11,610千円増加して1,285,355千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(847,800千円から860,852千円へ13,051千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より1.6ポイント上昇して54.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、2021年5月13日付 当社「2021年3月期 決算短信」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,200,596	1,039,903
売掛金	694,237	651,900
仕掛品	-	8,256
原材料及び貯蔵品	960	1,135
関係会社短期貸付金	50,000	200,000
前払費用	19,561	35,323
未収還付法人税等	12,983	13,115
その他	2,679	8,110
貸倒引当金	△914	△851
流動資産合計	1,980,104	1,956,894
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,776	51,482
工具、器具及び備品(純額)	12,245	11,642
有形固定資産合計	66,022	63,124
無形固定資産		
ソフトウェア	21,378	20,304
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	25,102	24,029
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,530
関係会社出資金	28,457	28,457
繰延税金資産	79,723	60,225
差入保証金	69,924	74,492
その他	2,127	1,875
投資その他の資産合計	182,599	167,581
固定資産合計	273,724	254,734
資産合計	2,253,829	2,211,629

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	8,000	35,000
未払金	88,556	89,980
未払費用	419,366	416,019
未払消費税等	119,274	130,788
未払法人税等	55,432	5,790
預り金	8,201	26,942
賞与引当金	89,267	31,999
その他	2,903	4,356
流動負債合計	791,001	740,878
固定負債		
長期借入金	70,000	70,000
退職給付に係る負債	119,082	115,395
固定負債合計	189,082	185,395
負債合計	980,083	926,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	847,800	860,852
自己株式	△6,726	△6,726
株主資本合計	1,196,794	1,209,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	717
その他の包括利益累計額合計	602	717
非支配株主持分	76,348	74,792
純資産合計	1,273,745	1,285,355
負債純資産合計	2,253,829	2,211,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,632,244	1,581,996
売上原価	1,255,505	1,239,535
売上総利益	376,738	342,460
販売費及び一般管理費	267,383	294,758
営業利益	109,354	47,701
営業外収益		
受取利息	199	159
助成金収入	6,455	5,215
受取補償金	-	12,000
その他	604	607
営業外収益合計	7,259	17,982
営業外費用		
支払利息	208	168
為替差損	-	16
営業外費用合計	208	185
経常利益	116,406	65,499
特別損失		
固定資産除却損	-	411
特別損失合計	-	411
税金等調整前四半期純利益	116,406	65,088
法人税、住民税及び事業税	18,656	2,752
法人税等調整額	20,948	19,448
法人税等合計	39,604	22,200
四半期純利益	76,801	42,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,860	2,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,941	40,801



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	76,801	42,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	114
その他の包括利益合計	228	114
四半期包括利益	77,030	43,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,169	40,916
非支配株主に係る四半期包括利益	6,860	2,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損処理等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による売上高等への影響が当連結会計年度末程度の期間にわたると仮定しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	850,975	620,746	67,083	89,921	1,628,727	3,517	1,632,244	-	1,632,244
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	390	-	-	6,150	6,540	-	6,540	△6,540	-
計	851,365	620,746	67,083	96,071	1,635,267	3,517	1,638,784	△6,540	1,632,244
セグメント利益	87,395	42,166	56,995	23,965	210,522	634	211,157	△101,802	109,354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△101,802千円には、セグメント間取引消去1,595千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,121千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	878,290	576,397	47,973	69,756	1,572,418	9,577	1,581,996	-	1,581,996
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	765	-	-	6,150	6,915	-	6,915	△6,915	-
計	879,055	576,397	47,973	75,906	1,579,333	9,577	1,588,911	△6,915	1,581,996
セグメント利益	83,815	17,619	40,474	11,956	153,865	1,012	154,878	△107,176	47,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△107,176千円には、セグメント間取引消去400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,576千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。